

# Today's Headline 今日のヘッドライン

“ジュネーブから今を見る”

梅澤 利文  
シニア・ストラテジスト



## 5月の米雇用統計、労働市場への懸念は後退

5月の米雇用統計では、非農業部門の就業者数が市場予想を大きく上回り、過去2カ月も上方修正された。失業率は4.3%で安定し、平均時給の伸びはやや鈍化した。就業者数の増加は幅広い部門で見られ、「娯楽・宿泊」や「政府」部門が特に好調だった。一方、「小売り」や「金融」など一部部門では雇用が減少したが全体として労働市場は堅調だ。ただし、短期的な押し上げ要因などに注意は必要だ。

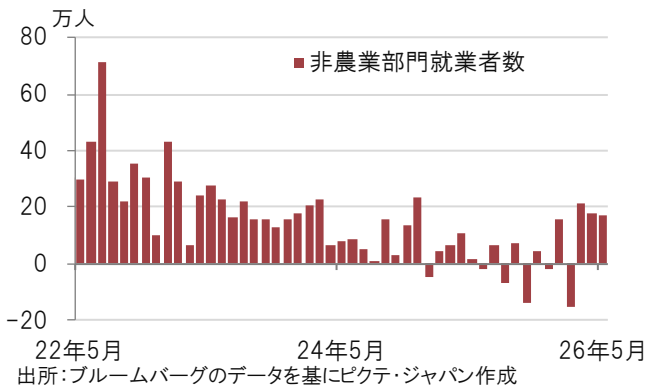
### ■ 5月の米雇用統計は米労働市場が底堅いことを示唆した

米労働省が6月5日に発表した5月の雇用統計によると、非農業部門の就業者数は前月から17.2万人増と、市場予想の8.8万人増を大きく上回った(図表1参照)。4月は11.5万人増から17.9万人増へ、3月が18.5万人増から21.4万人増へ、各々上方修正された。

失業率は5月が4.3%と、市場予想、4月(ともに4.3%)と同じ水準だった。2025年12月以降、4.3~4.4%で推移している。比較的低水準で推移する新規失業保険申請件数など他の指標とも整合的だった。平均時給は前年同月比3.4%上昇と市場予想に一致したが、4月の3.6%上昇から鈍化した。前月比は0.3%上昇と市場予想に一致した。

図表1: 米非農業部門就業者数の伸びの推移

月次、期間: 2022年5月~2026年5月、前月比



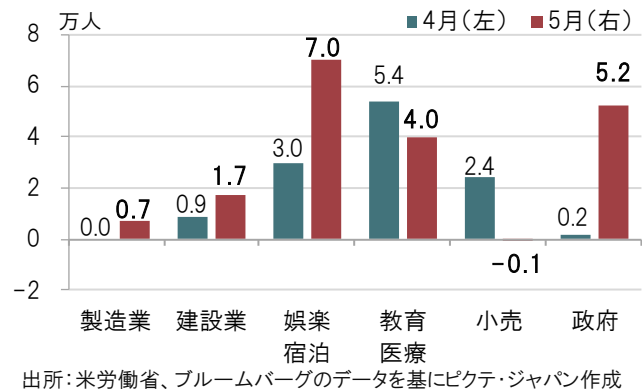
### ■ 雇用の伸びを支える部門に広がり兆しが見られた

5月の米雇用統計は、非農業部門の就業者数が市場予想を大幅に上回ったうえ、過去2カ月についても大幅に上方修正された。2025年の就業者の伸びは月平均で約1万人にとどまったことに比べ、足元の伸びは堅調だ。また、就業者数の伸びが幅広い部門に見られた。市場が米連邦準備制度理事会(FRB)の年内利上げ見通しを引き上げたのは、もともとだと思われる。

非農業部門の就業者数の伸びを部門別にみると広がりが見られた(図表2参照)。就業者の伸びを支えてきた「教育・医療」を見ると、5月は4万人の伸びと4月を下回ったが、依然比較的高い水準を維持した。「教育・医療」に加えて、「娯楽・宿泊」

図表2: 米国の主な部門の非農業部門就業者数の変化

月次、期間: 2026年4月(左)~2026年5月(右)、前月比、太数字は5月



データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

が5月は約7万人増、「政府」部門は5.2万人増とともに前月を大幅に上回った。さらに「製造業」やAI需要を受けたデータセンター建設などを背景に「建設」も雇用を伸ばした。

「娯楽・宿泊」が増加した背景の1つとしてワールドカップによる需要拡大が考えられる。先日発表された地区連銀景況報告(ベージュブック)でも、アトランタやフィラデルフィアなどの地区でワールドカップ需要が見込まれていた。ただし、ワールドカップ需要が期待されるのは開催地に集中すると思われることや、短期的な需要増である点には注意が必要だ。

なお、米国ホテル・宿泊施設協会によると、ホテルの予約は期待していたほど伸びていないとの指摘もある。航空運賃の高騰などを考えると海外からの顧客取り込みに苦労しているのかもしれない。ワールドカップ終了後に改めて結果を見直す必要がありそうだ。

「政府」部門は前月比で5.2万人増と先月を大幅に上回った。けん引したのは地方政府(5.5万人増)で、連邦政府は0.1万人増にとどまったが、「政府」部門全体では堅調な数字となった。

反対に「小売り」は前月比0.1万人減と、前月の2.4万人増からマイナスに転じた。「金融」や「情報」はマイナス幅を拡大するなど雇用の伸びが弱い部門も見られた。

5月の非農業部門就業者数の伸びは、過去2カ月が大幅に上方修正されたこと、雇用の伸びに部門の広がりが見られた点でFRBの利上げ判断に影響を与える可能性はある。しかし、短期的な押し上げ要因が含まれていた可能性もあり、FRBは今後データ検証に時間をかけられると思われる。

### ■ 平均時給は前年比で鈍化しており、賃金による物価加速懸念は足元低い

5月の失業率は4.3%で、市場予想、4月と一致する結果だった。失業率の質を見るうえで参照され

る労働参加率も61.8%で前月から横ばいとなるなど、新たな情報は少なかった。

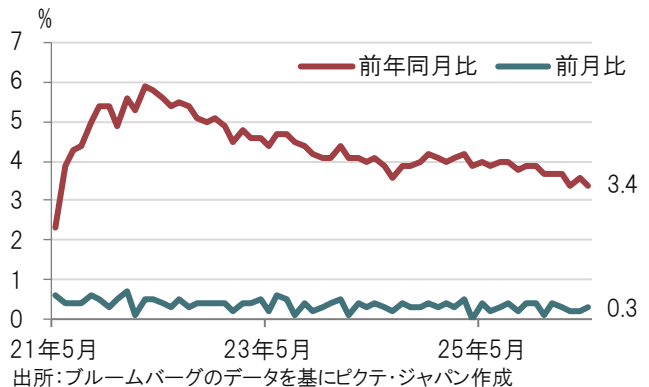
教科書的には、失業率は重要な指標とされている。確かに、労働市場全体を見渡すうえで重要なのは間違いない。しかし、仮に労働市場が二極化、もしくは多極化していた場合、失業率だけでは実態を把握できない恐れもある。最近のFRB地区連銀のレポートなどで、米労働市場は失業の心配が低いグループと失業率が高いグループに分かれていることなどが指摘されている。失業率を安定と見るのか、分断に注目すべきなのか、検討が必要かもしれない。

平均時給は前年同月比で3.4%上昇と前月から鈍化した(図表3参照)。短期的な動向を示す前月比は0.3%上昇と市場予想に一致した。4月(0.2%上昇)を上回ったものの、落ち着いた水準とみられる。賃金が物価を押し上げる要因であるとは、今のところ言い難い。むしろ実質賃金の低さが気になるぐらいだ。加えて、市場ベースのみではあるが、期待インフレ率は雇用統計後も落ち着いた展開となっている。ガソリン価格などの高騰によりインフレ率は上昇しているが、二次的な波及効果は今すぐ懸念する状況でもなさそうだ。

5月の雇用統計を受けて米労働市場への懸念は後退したとみられる。ただし、利上げの必要性について検討すべき課題もある。FRBは当面、据え置きでデータを検証する時間を稼ぐと見込んでいる。

図表3:米国の平均時給の推移

月次、期間:2021年5月~2026年5月、前年同月比、前月比



## ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2026年4月1日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)  
※ 申込手数料上限は販売会社により異なります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
※ ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
※ 別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

■ 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■ 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■ 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■ 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■ 投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。■ 当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。

ピクテ・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 日本証券業協会

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。